

審議された案件

報告第1号

株式会社積丹観光振興公社運営状況報告について

第24期・平成21年度決算状況及び第25期・平成22年度営業計画について、地方自治法第24条の3第2項の規定により報告するものです。

(報告)

議案第1号

定住自立圏の形成に関する協定について

当町と小樽市との間で、定住自立圏の形成に関する協定を締結するため、積丹町定住自立圏形成協定の議決に関する条例に基づき、議会の議決を求めるものです。

(原案可決)

議案第2号

北海道市町村職員退職手当組合理約の一部を変更する規約について

議案第3号

北海道市町村総合事務組合規約の一部を変更する規約について

議案第4号

北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約の一部を変更する規約について

いずれも構成団体の脱退や名称の変更に伴い規約の変更を行うものです。

(原案可決)

議案第5号

重度心身障害者及び母子家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について

国の身体障害者福祉法施行令等の一部改正に伴い、町条例の関係規定を整備するものです。

(原案可決)

議案第6号

積丹町美国地区緑地等利用施設条例の一部を改正する条例について

道内各地の類似施設や利用者の実態を踏まえて、使用料(利用料金)体系の見直しを行うため、条例の一部を改正するものです。

(原案可決)

議案第7号

積丹町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、関係規定を整備するものです。

(原案可決)

議案第8号

積丹町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

積丹町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

を改正する条例について

議案第10号

積丹町職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例について

いずれも人事院勧告に準拠し、条例で定める給与表の改定、住居手当の廃止、扶養手当の引き上げ及び時間外勤務手当の支給割合の引き上げなどに係る関係規定の整備を行うものです。

又、財政健全化対策による職員人件費の抑制のため、平成22年3月31日までの時限措置とし

教育としても効果があることから引き続き実施します。

生涯スポーツの振興

「てんとう無し教室」に着実な効果

高齢化の進行や健康・体力づくりに対する関心の高まりに伴い、心身ともに充実した生活を送るため、生涯にわたってスポーツ活動に取り組める環境づくりが大切であります。

年代の各時期や個人の状況に応じて、気軽にスポーツやレクリエーションに親しむことのできるよう、情報提供を充実するとともに、スポーツ教室の開催や健康づくり教室などを実施します。

文化の振興について

— 芸術鑑賞会を継続実施 —

地域に根ざした自主的、創造的な芸術・文化活動の推進を図ることが重要です。文化団体の活動を支援するとともに、文化活動への参加奨励に努め、文化祭や芸術発表会の充実も図ります。なお、本町で行われる道民文化祭後志俳句大会の開催について支援をします。

また、次代を担う児童生徒を対象とした芸術鑑賞会は、情操

て実施している職員給与の独自削減措置について、平成22年4月1日から1年間に限り、給料月額の一部復元を内容とする新たな削減措置を講ずるため、条例の一部を改正するものです。

(いずれも原案可決)

議案第11号

積丹町特別職の非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例について

町の特別職非常勤職員として就任する農業委員会委員などの行政委員会委員その他の委員等に対する報酬及び費用弁償の額及び支給方法を定める規定等の整備を図るため、現行条例を廃止し、新たな条例を制定するものです。

(原案可決)

議案第12号

積丹町学校給食センターの設置及び給食費条例の一部を改正する条例について

平成22年3月31日をもって幌武意小学校及び入舸小学校が閉校されることに伴い、学校給食センター運営委員の数に変動が生じるため、条例の一部を改正

するものです。

(原案可決)

議案第13号

積丹町公共建造物使用料徴収条例の一部を改正する条例について

幌武意小学校及び入舸小学校が閉校されることに伴い、関係規定を整備するため、条例の一部を改正するものです。

(原案可決)

議案第14号

積丹町立保育所設置条例の一部を改正する条例について

待機児童の解消対策の促進を図るための児童福祉法等の一部改正に伴い、関係規定の整備を要するため、条例の一部を改正するものです。

(原案可決)

議案第15号から第22号

平成22年度積丹町一般会計及び各特別会計予算

(いずれも原案可決)

議案第23号

工事請負契約の締結について
国の地域情報通信基盤整備推

進交付金事業による光ファイバ網整備請負工事(契約金額9億2,400万円、(株)NTT東日本(北海道)の契約締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を得るものです。

(原案可決)

- 地域情報通信基盤整備推進
- 交付金事業に着手
- 設計・施工・監理事業者と契約

この事業は、その特殊性から請負工事金額の比較のみで業者を選定できないため、企画力・技術力・施設運用能力などを問う公募型プロポーザルの公告を行い、参加表明事業者の募集を行ったところ、東日本電信電話(株)北海道支店と(株)NTT東日本(北海道)によるコンソーシアム(企業連合)の1事業体からの参加表明があり、同企業連合に対し、企画提案書の提出要請を行いました。

2月9日、プロポーザル選定委員会(委員長・札幌学院大学教授 河西邦人氏、他委員8名)

議案第24号から第31号

平成21年度積丹町一般会計及び特別会計補正予算

国の平成21年度第2次補正予算による地域活性化・きめ細かな臨時交付金による19事業、総額1億1,690万円や美国小学校耐震補強対策事業と美国中学校大規模改造事業総額4億0,472万円など総額4億8,789万円を追加し、一般会計歳入歳出予算の総額をそれぞれ40億4,139万円とするものです。

(原案可決)

また、各特別会計においても、関連予算などを補正するものです。

(いずれも原案可決)

による企画提案書の調査・審議を行った結果、「同企業連合の企画提案により事業を実施することが適当である。」との答申を受けたことから、3月15日に工事請負金額を決定するための見積合わせを実施し、仮契約を締結のうえ、議会の議決を得て契約を締結しました。

陳情第1号

『協同労働の協同組合法(仮称)』早期制定を求める陳情書

(採 択)

陳情第2号

核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する陳情書

(採 択)

陳情第3号

保育制度改革に関する陳情書

(採 択)

陳情第4号

季節労働者の失業給付を90日分にし、国の季節労働者対策の強化を求める陳情書

(採 択)

意見案第1号から第4号

陳情第1号から第4号の採択に伴う国の機関への意見書提出

(原案可決)

平成22年度
町予算の概要

◆財政再建と行政サービス水準の維持に◆
 一般会計23億1,900万円(7.3%増)・特会計8億8,800万円(12.3%減)
 総額14億6,800万円の21年度予算繰越事業も

3月18日に閉会した第1回町議会定例会で平成22年度の町予算が可決されました。

平成22年度予算は、一般会計で23億1千978万6千円(前年度比7.3%増)、特別会計で8億6千815万1千円(前年度比12.2%減)、合計31億8千793万7千円(同1.2%増)となりました。

一般会計歳入予算の地方交付税は、歳入の確実な確保の観点から、21年度交付決定額と同水準の15億6千800万円(同比1.3%増)と、子ども手当の支給や緊急雇用対策などの実施による国・道支出金を増額計上しました。

歳出予算では、国保累積赤字額の縮減のための1億2千万円(前年度同額)を含む、総額4億3,737万2千円(前年度比3.8%増)を、特別会計の

収支均衡を図るための繰出金として予算計上したほか、農業・漁業・商工観光業の振興のため、の町単独補助事業の継続、子育て支援や地域振興対策、教育振興などための町単独事業の実施、町単独高齢者自立生活支援

平成22年度各会計予算額

(単位：千円)

| 区分 | 平成22年度 | 平成21年度 | 比較増減額 | 増減率 |
|--------------|-----------|-----------|----------|--------|
| 一般会計 | 2,319,786 | 2,162,608 | 157,178 | 7.3% |
| 老人保健 | 3,000 | 3,000 | 0 | 0.0% |
| 簡易水道事業 | 140,161 | 221,973 | △81,812 | △36.9% |
| 国民健康事業勘定 | 176,866 | 201,937 | △25,071 | △12.4% |
| 保険事業直診勘定 | 201,306 | 201,225 | 81 | 0.0% |
| 下水道事業 | 73,783 | 85,417 | △11,634 | △13.6% |
| 介護福祉サービス事業 | 39,324 | 39,464 | △140 | △0.4% |
| 産業交流雇用対策推進事業 | 193,533 | 196,250 | △2,717 | △1.4% |
| 後期高齢者医療 | 40,178 | 39,548 | 630 | 1.6% |
| 特別会計合計 | 868,151 | 988,814 | △120,663 | △12.2% |
| 合計 | 3,187,937 | 3,151,422 | 36,515 | 1.2% |

平成22年度一般会計予算額

(単位：千円)

| 区分 | 平成22年度 | | 平成21年度 | | 比較 | |
|-------|-----------|--------|-----------|--------|---------|--------|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 地方交付税 | 1,568,000 | 67.6% | 1,548,362 | 71.6% | 19,638 | 1.3% |
| 国道支出金 | 157,779 | 6.8% | 94,811 | 4.4% | 62,968 | 66.4% |
| 町債 | 189,395 | 8.2% | 138,592 | 6.4% | 50,803 | 36.7% |
| その他 | 59,437 | 2.6% | 67,369 | 3.1% | △7,932 | △11.8% |
| 計 | 1,974,611 | 85.1% | 1,849,134 | 85.5% | 125,477 | 6.8% |
| 町税 | 167,957 | 7.2% | 165,949 | 7.8% | 2,008 | 1.2% |
| その他 | 177,218 | 7.6% | 147,525 | 6.8% | 29,693 | 20.1% |
| 計 | 345,175 | 14.9% | 313,474 | 14.5% | 31,701 | 10.1% |
| 合計 | 2,319,786 | 100.0% | 2,162,608 | 100.0% | 157,178 | 7.3% |

事業の水準維持などのほか、リフト付ロータリー除雪車と福祉車輛の購入など、急がれる懸案課題解決に向けた予算を中心としています。

平成22年度予算の詳細については、広報別冊「平成22年度予算と事業の概要(今年のお金の使い方)」を発行します。
(4月30日発行予定)

歳入

| 区分 | 平成22年度 | | 平成21年度 | | 比較 | |
|-------|-----------|--------|-----------|--------|---------|--------|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 人件費 | 526,137 | 22.7% | 488,296 | 22.6% | 37,841 | 7.7% |
| 物件費 | 365,134 | 15.7% | 340,857 | 15.8% | 24,277 | 7.1% |
| 補助費等 | 357,096 | 15.4% | 330,415 | 15.3% | 26,681 | 8.1% |
| 投資的経費 | 154,098 | 6.6% | 83,572 | 3.9% | 70,526 | 84.4% |
| 公債費 | 292,880 | 12.6% | 335,700 | 15.5% | △42,820 | △12.8% |
| 繰出金 | 437,372 | 18.9% | 421,187 | 19.5% | 16,185 | 3.8% |
| その他 | 187,069 | 8.1% | 162,581 | 7.5% | 24,488 | 15.1% |
| 合計 | 2,319,786 | 100.0% | 2,162,608 | 100.0% | 157,178 | 7.3% |

歳出

平成22年度に繰り越して実施する事業

| 事業名 | 事業費 |
|----------------------|------------|
| 1 防災緊急情報通信設備整備事業 | 800万円 |
| 2 子ども手当システム整備事業 | 317万円 |
| 3 神岬団地除伐・裾枝払業務 | 416万円 |
| 4 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業 | 1億1,690万円 |
| 5 地域情報通信基盤整備推進事業 | 9億3,170万円 |
| 6 美国小学校耐震補強等整備事業 | 3億1,584万円 |
| 7 美国中学校大規模改造事業 | 8,889万円 |
| 合計 | 14億6,866万円 |

この事業の財源は、平成21年度予算であるため、平成22年度予算とは別に、財源を繰越留保されるものです。

国の経済危機対策補正予算を財源とした21年度地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業など7つの事業については、平成22年度に予算財源を繰り越して事業を実施します。

21年度繰越明許費
14億6,886万円
平成22年度に実施

※総事業費14億6,866万円の内、約96%の財源が、国・道の補助金や有利な地方債により財政支援措置されています。